

I 総括的概要

2022 年度は、ロシアのウクライナ侵攻によって大きな変化がもたらされた一年となりました。原油、天然ガス、小麦などの取引に多大な影響を及ぼしたことは言うまでもなく、自由貿易を柱とした世界経済の秩序の維持までもが懸念される状況に至りました。こうした動きが交錯して「景気後退」と「物価高」という大きな課題に直面し、同時に「安全保障」に対する関心も高まっています。

国内では円安と物価高が大きく取り上げられました。年度の後半には旅行・観光など「人の移動」の分野で回復の兆しも見られましたが、一方で「人手不足」「賃上げ」などの「人の問題」が表面化しました。

当所では、「素早く」変革し「持続させる」、そのためにコロナ禍の地域・事業者の「伴走型支援」や DX 推進を主眼として 2022 年度事業に取り組みました。

まず、「コロナ禍」対策として、市の委託により新型コロナウイルスワクチン接種事業を実施したほか、従来約 2.5 倍に増加したコロナ関連の経営相談に対し、専門家を招聘した窓口相談や専門家派遣に取り組みました。また、各種支援金、補助金の申請事務についても、事業者に寄り添ったきめ細かい支援を実施した結果、会員数も増加しました（22 年 3 月末：1358→23 年 3 月末現在：1388）。

年度後半では、阪神間 4 商工会議所連携事業を当所が幹事として実施し、3 年ぶりに同時開催した交流会・講演会では「旅館観光業の DX」をテーマに講師を招聘して講演頂き、業種を問わず好評を得ました。

尚、10 月末には第 9 期の任期満了に伴う役員・議員の改選を臨時総会開催の上実施し、第 10 期役員・議員が就任しました。11 月から会頭・副会頭はじめ新役員体制による運営がスタートしています。

いま、「コロナ禍」を越えて地域の再生・発展のためには、様々な「変革」が必要とされています。地域と事業者のためのビッグピクチャーを描き、より多くの皆様との議論や小さな成功体験を積み重ね、着実な「変革」を目指すことが重要であると考えています。

2022 年度事業活動の詳細については、以下の通り報告いたします。